



2022年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2021年11月8日

上場会社名 ジオマテック株式会社
 コード番号 6907 URL <https://www.geomatec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松崎 建太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼CFO (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,029	4.1	△31	—	0	—	△5	—
2021年3月期第2四半期	2,909	7.2	△211	—	△215	—	△394	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 39百万円 (—) 2021年3月期第2四半期 △409百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△0.64	—
2021年3月期第2四半期	△49.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	19,296	10,432	54.1
2021年3月期	15,913	10,392	65.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,432百万円 2021年3月期 10,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△4.9	△250	—	△210	—	△224	—	△28.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲に変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②①以外の会計方針の変更：無

③会計上の見積りの変更：無

④修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	9,152,400株	2021年3月期	9,152,400株
2022年3月期2Q	1,242,116株	2021年3月期	1,242,116株
2022年3月期2Q	7,910,284株	2021年3月期2Q	7,910,284株

②期末自己株式数

③期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、2021年11月8日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン普及により、海外経済活動の回復に伴う輸出の増加など基調としては持ち直しつつあるものの、変異株拡大によるサプライチェーンの混乱や半導体の供給不足が継続するなど依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主力製品が関連するスマートフォンや自動車市場において半導体供給不足の影響により取引先毎の生産動向には強弱があり、中国子会社がその影響を大きく受けた一方、国内においてはその影響が軽微であったことから概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,029百万円（前年同期比4.1%増）となりました。損益につきましては、経費削減などの収益改善対策に効果が見られたことから、営業損失は31百万円（前年同期は211百万円の営業損失）、経常利益は0百万円（前年同期は215百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期に特別損失に計上した減損損失がなくなったことから5百万円（前年同期は394百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

製品・サービス別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、成膜加工関連事業の単一セグメントであるため、製品・サービスの種類別に記載しております。また、第1四半期連結会計期間より製品・サービスの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

(ディスプレイ)

液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜は、自動車向けでメーターパネルやその他表示器機のフラットパネル化が進んでいることから受注は堅調に推移いたしました。一方、スマートフォン向けは液晶パネル需要減速の影響から引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は1,470百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(モビリティ)

モビリティ向け薄膜製品は、半導体供給不足の影響が軽微であったことからカバーパネル用反射防止・防汚膜やg.mothフィルムの受注は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は753百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(半導体・電子部品)

半導体・電子部品向け薄膜製品は、エネルギーデバイス、電子部品、光学デバイス向けで受注は好調に推移いたしました。また、半導体向けについても試作対応を中心に受注は安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は521百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、成膜関連の商品販売において、半導体供給不足による生産調整の影響から成膜加工部材の販売額が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は283百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,382百万円増加し、19,296百万円となりました。これは主に、流動資産では現金及び預金が606百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,873百万円増加したこと、固定資産では有形固定資産が460百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,343百万円増加し、8,863百万円となりました。これは主に、流動負債では支払手形及び買掛金が2,472百万円増加したこと、固定負債では長期借入金が508百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、10,432百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が39百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表の「2022年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,127,880	6,734,399
受取手形及び売掛金	4,139,239	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,012,593
有価証券	—	300,000
商品及び製品	34,251	27,518
仕掛品	215,024	166,289
原材料及び貯蔵品	1,077,224	970,834
その他	117,545	674,246
貸倒引当金	△422	△385
流動資産合計	11,710,744	14,885,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	243,500	273,753
機械装置及び運搬具(純額)	315,398	409,017
土地	1,084,198	1,084,198
その他(純額)	188,407	524,956
有形固定資産合計	1,831,504	2,291,926
無形固定資産	24,822	61,718
投資その他の資産		
投資有価証券	1,650,773	1,364,152
その他	696,355	693,847
貸倒引当金	△1,005	△1,005
投資その他の資産合計	2,346,123	2,056,994
固定資産合計	4,202,450	4,410,639
資産合計	15,913,195	19,296,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,771,835	5,244,416
1年内返済予定の長期借入金	489,500	689,088
未払法人税等	39,619	47,941
賞与引当金	130,178	129,342
その他	568,979	709,995
流動負債合計	4,000,113	6,820,784
固定負債		
長期借入金	1,302,081	1,810,317
役員退職慰労引当金	5,100	5,100
退職給付に係る負債	187,349	202,085
その他	25,577	25,641
固定負債合計	1,520,108	2,043,144
負債合計	5,520,221	8,863,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	△915,957	△921,004
自己株式	△1,311,155	△1,311,155
株主資本合計	10,114,087	10,109,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,958	60,100
為替換算調整勘定	183,273	222,524
退職給付に係る調整累計額	53,654	40,541
その他の包括利益累計額合計	278,886	323,167
純資産合計	10,392,973	10,432,207
負債純資産合計	15,913,195	19,296,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,909,969	3,029,914
売上原価	2,396,689	2,309,848
売上総利益	513,280	720,065
販売費及び一般管理費	725,017	751,834
営業損失(△)	△211,737	△31,768
営業外収益		
受取利息	6,758	3,374
受取配当金	3,984	3,823
為替差益	—	18,876
不動産賃貸料	2,640	2,640
その他	15,847	13,835
営業外収益合計	29,230	42,549
営業外費用		
支払利息	2,065	5,188
為替差損	7,715	—
不動産賃貸費用	597	597
投資事業組合運用損	12,556	633
その他	9,594	3,659
営業外費用合計	32,529	10,078
経常利益又は経常損失(△)	△215,036	701
特別利益		
固定資産売却益	459	1,071
特別利益合計	459	1,071
特別損失		
減損損失	172,218	—
投資有価証券評価損	689	—
特別損失合計	172,908	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△387,484	1,772
法人税、住民税及び事業税	6,820	6,820
法人税等合計	6,820	6,820
四半期純損失(△)	△394,304	△5,047
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△394,304	△5,047

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△394,304	△5,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,909	18,142
為替換算調整勘定	△25,522	39,250
退職給付に係る調整額	2,072	△13,112
その他の包括利益合計	△15,540	44,280
四半期包括利益	△409,844	39,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△409,844	39,233
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△387,484	1,772
減価償却費	56,775	69,142
減損損失	172,218	—
固定資産処分損益(△は益)	△459	△1,071
投資有価証券評価損益(△は益)	689	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,764	△836
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,395	1,623
受取利息及び受取配当金	△10,743	△7,197
支払利息	2,065	5,188
投資事業組合運用損益(△は益)	12,556	633
為替差損益(△は益)	3,498	9,000
売上債権の増減額(△は増加)	△841,876	△1,854,145
棚卸資産の増減額(△は増加)	78,000	179,724
仕入債務の増減額(△は減少)	526,715	2,465,223
その他	10,260	△666,559
小計	△352,566	202,461
利息及び配当金の受取額	12,298	7,194
利息の支払額	△2,292	△5,677
特別退職金の支払額	△268,273	—
法人税等の支払額	△13,640	△13,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△624,473	190,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	99,999	—
有形固定資産の取得による支出	△491,828	△272,718
有形固定資産の売却による収入	460	1,242
無形固定資産の取得による支出	△12,043	△41,987
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	304,193
貸付けによる支出	△2,616	△7,470
貸付金の回収による収入	16,810	9,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,218	△7,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△294,747	△292,176
リース債務の返済による支出	△1,585	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,667	707,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,632	16,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△723,657	906,519
現金及び現金同等物の期首残高	7,899,838	6,127,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,176,181	7,034,399

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点としては、有償支給取引により得意先から支給される原材料等の代金相当額について、従来は流動資産の「原材料及び貯蔵品」等の棚卸資産科目に含めて表示しておりましたが、有償支給に係る資産として認識し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」が563,075千円増加し、「仕掛品」が79,301千円、「原材料及び貯蔵品」が483,773千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

有償支給取引により得意先から支給される原材料の代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給される原材料の代金相当額は、四半期連結損益計算書の「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形及び売掛金	2,027,716千円	－千円
受取手形、売掛金及び契約資産	－千円	4,244,276千円
仕掛品	47,191千円	－千円
原材料及び貯蔵品	170,352千円	－千円
その他(流動資産)	－千円	563,075千円
支払手形及び買掛金	2,267,014千円	4,863,659千円

有償支給取引により得意先から支給される原材料の代金相当額について、前連結会計年度は流動資産の「原材料及び貯蔵品」等の棚卸資産科目に含めて表示しておりましたが、収益認識会計基準等を適用したた

め、第1四半期連結会計期間より有償支給に係る資産として認識し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。